
第57期

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第57期 スローガン

ワークライフインテグレーション(仕事と生活の融合)を実現しよう
～もっと働きやすく、もっと働きがいのある会社を目指して～

株式会社 藤村商会

営業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 営業の概況

◆ 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続き、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある状況です。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

一方県内経済においても個人消費は、スーパー販売額において主力の飲料食品を中心に堅調となっており、ドラッグストア販売額も前年を上回っていることなどから、緩やかに回復しているとみられます。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるほか、汎用機械において足元で一服感がみられることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっております。

このような状況の中、建設業界では住宅着工件数が、前年と比べ2.3%減の94万2370戸となり、昨年に引き続き減少となりました。公共工事につきましては、件数は1.8%増の13万4638件、請負金額は前年比2.0%増の8兆3828億円余と増加となりました。

しかしながら県内の建設業界におきましては、住宅着工件数が前年度比5.8%増の8496戸だったものの、公共工事件数が前年度比9.2%減の4509件、請負金額が前年度比13.4%減の4千380億円余となり、大変厳しい状況下での営業となりました。さらに平成30年度も、盛岡市では水道関連物件の発注件数の約40%が不調となる等、深刻な人手不足の影響が続いていることには引き続き注意が必要であると考えています。また、人手不足に起因する発注形態の変化などにも注意が必要であると考えております。

このような環境のもと、当社では、スローガンを「ワークライフインテグレーション（仕事と生活の融合）を実現しよう」として、販管費の徹底的削減、売上額の維持、粗利額（＝お客様が感じる付加価値）の向上を基本方針に取り組み、ピークを過ぎている東日本大震災からの復興需要を確実に取り込み、さらに公共インフラ老朽化に伴う取替需要を取り込むべく努力してまいりました。企業格付として、平成24年より経営の外部審査を受けている格付投資情報センターのR&I中小企業格付は、残念ながら「a（シングルa）」に評価を落としてしまいました。取り組みを進めてきた健康経営では、協会けんぽ岩手支部主催の平成30年度いわて健康経営アワードにおいて最優秀賞を受賞いたしました。平成12年より取り組んでいる経営品質向上プログラムである日本経営品質賞は継続して取り組んでおり、お客様満足度調査を実施し、お客様の声を聞いて、お客様の視点での改

善を進めてきております。また在庫管理の合理化、不良在庫の一掃など卸売業としての課題にも積極的に取り組みを進めてきております。

しかしながら、前述の通り公共工事件数、請負金額ともに前年度を大きく割り込む状況の中、成績は上期（4月～9月）こそ好調に推移したものの、下期（10月～3月）に大きく数字を落としてしまいました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比 95.53%の 4,332,118 千円、完成工事高は前年比 282.06%の 160,973 千円、総売上高が前年比 97.84%の 4,493,091 千円で減収になりました。売上総利益が 640,434 千円で前年比 98.02%（売上総利益率は 0.02%増）の減益となりました。販売費及び一般管理費が、前年比 101.43%の 666,120 千円、営業損失は 25,685 千円の赤字計上となり、経常損失は 19,482 千円と大幅減益となりました。特別損失としては、退職金と創業 60 周年記念旅行関連費を計上いたしましたが、半分を保険解約収入で補填し、税引前当期純損失は 26,313 千円、当期純損失が 27,642 千円となりました。

◆ 当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の業界の状況に関しましては、更なる復興への連結期間と位置付けられていた復興実施計画（第3期）の最終年度を終え、復興需要はほぼ落ち着いたと考えております。しかし被害の甚大であった陸前高田市などでほぼ昨年並みの水道需要が見込まれる他、2016年8月30日に岩手を襲った台風10号からの復旧・復興需要も見込まれ、堅調に推移するものと考えております。復興需要以外の状況に関しましても、引き続き岩手中部水道企業団からの水道広域化関連の物件発注が見込まれること、老朽管の布設替等の通常工事の予算も例年並みに計上されていることなどからほぼ昨年並みの需要は確保されると思われます。また、全国小中学校のエアコン設置工事案件が多数発注されることから、設備分野につきましては上積みも期待できると考えております。一方、2019年4月の新築住宅着工件数実績が前年の半分を割るなど、本年10月に予定される消費増税の影響に関しては注意が必要であると考えております。

懸念事項としては、昨年同様、工事業者様の手数が不足する事態となり入札不調が続発する可能性が挙げられます。昨年も状況は改善の兆しが見えず、盛岡市発注の水道物件の約40%が不調となるなど、深刻な状況が続いております。引き続き当社に対する影響を注視し、対応する必要があると考えております。当社といたしましては、物件受注もさることながら、お客様が普段使いにするような細かい商品の拡販に一層注力すること、また、日頃から細かい経費を意識し、より効率的に行動することに注力することで対応していきたいと考えております。また、FC会との協働を更に進化させ、数字の共有化、事前からの発注情報の共有化など、具体的にお互いのメリットになるような施策を検討したいと考えております。

前述の通り第57期は売上、粗利ともに前年から落としてしまい、更には経費増

が響き、大きな最終赤字を計上してしまいました。自分自身の目算の甘さ、努力不足を猛省しております。全社員で結果をしっかりと受け止め、反省し今期につなげてまいります。経費増に関しましては第57期中の採用による人件費の増が大きく響いた形になっています。努力次第で削減の見込める交際費や旅費交通費などはしっかりと削減できておりますので、引き続き取り組みを進めてまいります。また、一昨年にシステムの保守期限切れに伴う新システムへの投資により、リース減価償却費が増加しておりますが、残念ながら設備投資効果を発揮できておりません。今期の大きな課題であると捉えております。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論—家族的なチームワークでフォロー」 「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと迫り、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。

第58期のスローガンは昨年度に引き続き『ワークライフインテグレーション（仕事と生活の融合）を実現しよう～より働きやすく、より働きがいのある会社を目指して～』といたしました。昨今の働き方改革の大きなうねりの中で、ワークライフバランスを実現させることは、永続を目指す企業にとって必須の課題となっていると感じております。仕事と生活を対立構造ではなく相乗効果と捉えて取り組んでまいります。これを実現することは大変難しいことであると存じますが全社員で認識を共有し、より働きやすく、より働きがいのある会社を目指すべく真摯に努力を重ねてまいります。

平成22年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業や、リハーツ様と協働で取り組む廃給湯器リサイクル活動など、企業の社会貢献事業についても積極的に推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 設備投資の状況

当期の設備投資は特に行っておりません。

◆ 資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりません。

◆ 営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第53期 平成26年度	第54期 平成27年度	第55期 平成28年度	第56期 平成29年度	第57期 平成30年度
売上高(千円)	4,596,387	4,775,777	4,347,075	4,592,095	4,493,091
売上総利益(千円)	623,583	698,806	649,855	653,375	640,434
営業利益(千円)	26,054	41,508	10,457	△3,340	△25,685
経常利益(千円)	30,096	47,499	22,671	3,191	△19,482
当期純利益(千円)	14,896	6,524	△2,580	3,317	△27,642
1株当たり当期純利益(円)	495.52	217.03	△85.82	110.33	△919.53
総資産(千円)	2,702,089	2,900,416	2,987,376	3,083,708	2,513,027
純資産(千円)	546,635	553,159	550,579	553,895	526,253
1株当たり純資産(円)	18,184	18,401	18,315	18,425	17,506

2. 会社の状況（平成31年3月31日現在）

◆ 主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 古物(機械工具類)の売買
- (9) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆ 主な事業所

事業所名	住所
本社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号
本社第二倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢11地割507番12号
宮古支店	宮古市松山第6地割54-1
沿岸北配送センター	宮古市松山第6地割54-1
北上営業所	北上市堤ヶ丘二丁目9番17号
一関営業所	一関市山目大槻21番1号
久慈営業所	久慈市大川目町二地割22番10号
遠野営業所	遠野市青笹町糠前9地割1番27号
沿岸南配送センター	遠野市青笹町糠前9地割1番27号
サテライト盛岡店	盛岡市天昌寺町4番43号
サテライト石鳥谷店	花巻市石鳥谷町好地7番131号
サテライト高田店	陸前高田市米崎町字野沢76番地1
サテライトセンター店	紫波郡矢巾町広宮沢11地割507番12号

◆ 株式の状況

- (1) 発行可能株式の総数 80,000株
 (2) 発行済株式総数 30,061株
 (3) 当期株主数 5名
 (4) 株主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
藤村 文昭	13,470株	44.81%	—	—
藤村 茂生	5,027株	16.72%	—	—
藤村 定子	4,777株	15.89%	—	—
藤村 健司	4,777株	15.89%	—	—
藤村 真也	2,010株	6.69%	—	—
合計	30,061株	100.00%	—	—

◆ 従業員の状況

区分	従業員	平均年齢	平均勤続年数
男子	44名(40名)	43.57歳(41.62歳)	18年5ヶ月(16年3ヶ月)
女子	15名(14名)	41.16歳(40.23歳)	15年6ヶ月(15年5ヶ月)
計	59名(54名)	43.15歳(41.30歳)	17年7ヶ月(16年1ヶ月)

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

()内の数字は再雇用社員を除いた数字です。

◆ 主要な借入先

借入先	借入金残高	
(株)東北銀行	196,167,000円	設備資金
(株)岩手銀行	21,126,000円	設備資金
(株)商工組合中央金庫	19,830,000円	設備資金
三井住友ファイナンス&リース(株)	54,639,360円	リース債務
リコーリース(株)	2,763,072円	リース債務
計	294,525,432円	

◆ 取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び主な職業
取締役	藤村文昭	代表取締役会長
取締役	藤村茂生	代表取締役社長
取締役	佐々木正光	営業グループ本部長
取締役	谷村禎裕	営業グループ県南営業部長
取締役	高橋和彦	営業支援グループ本部長
監査役	荒川鉄平	株式会社荒川商店代表取締役

(注) 取締役につきましては、令和元年6月28日開催の株主総会にて選任を予定しております。

◆ 社員有資格者名簿

1級管施行管理技士	中澤 力、田屋智行、府金 司、菊地 司、谷藤良浩
1級土木施行管理技士	府金 司、菊地 司
2級土木施行管理技士	田屋智行、吉田 博、中澤 力
2級管施行管理技士	高橋竜一、吉田 博
2級電気工事施行管理技士	田屋智行、菊地 司
給水装置工事主任技術者	中澤 力、佐藤 靖、菊地 司
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	中澤 力、佐藤 靖、府金 司、菊地 司
NS形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、芳賀 満、米倉俊充
浄化槽設備士	中澤 力、府金 司
第二種電気工事士	中澤 力
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ハーツ太陽光発電施工ID	田屋智行

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	322,698,097	支払手形	1,137,023,873
受取手形	367,142,350	買掛金	499,036,237
電子記録債権	21,484,258	未払金	0
売掛金	814,116,361	工事未払金	10,256,760
工事未収入金	4,583,684	未払法人税住民税等	1,329,000
有価証券	57,420,356	未払費用	30,641,423
商品の	155,585,687	仮受金	5,650,971
その他流動資産	27,388,474	未払消費税等	8,309,800
貸倒引当金	△ 11,730,414		
流動資産計	1,758,688,853	流動負債計	1,692,248,064
固定資産		固定負債	
建物	268,936,192	長期借入金	237,123,000
附属設備	14,943,958	リース債務	57,402,432
構築物	11,601,438		
機械装置	41,422,948	固定負債計	294,525,432
車両運搬具	250,168		
工具器具備品	676,522	負債合計	1,986,773,496
土地	283,126,483		
リース資産	53,150,400	(資本の部)	
借地	4,254,255	資本金	20,000,000
出資	6,291,000	利益準備金	5,000,000
投資有価証券	19,860,000	別途積立金	330,000,000
保険証	2,744,875	繰越利益剰余金	171,253,293
生命保険積立金	45,779,946		
ノハウ利用権	840,354	0	0
電気施設利用権	148,863		
水道施設利用権	310,534	資本合計	526,253,293
固定資産計	754,337,936		
合 計	2,513,026,789	合 計	2,513,026,789

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	4,493,091,214	
2 売上原価	3,852,656,954	
売上総利益		640,434,260
3 販売費及び一般管理費	666,119,599	
営業利益		△ 25,685,339
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	9,819,475	
2 営業外費用	3,615,815	
経常利益		△ 19,481,679
III 特別損益の部		
1 特別利益	15,927,941	
2 特別損失	22,759,416	
税引前当期利益		△ 26,313,154
法人税・住民税・事業税		1,329,000
当期純利益		△ 27,642,154

工事原価報告書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

I 材料費		
(1) 工事材料費	31,203,596	31,203,596
II 労務費		
(1) 工事法定福利費	0	0
III 経費		
(1) 工事外注費	100,281,553	
(2) 工事消耗品費	0	
(3) 工事諸手数料	3,580,699	
(4) 工事雑費	11,308	103,873,560
完成工事原価		135,077,156

株主資本等変動計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	198,895,447	533,895,447
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失							27,642,154	27,642,154
自己株式の取得								
自己株式の消却								
当期変動額合計	0				0	0	△ 27,642,154	△ 27,642,154
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	171,253,293	506,253,293

株主資本			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
前期末残高		553,895,447	553,895,447
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失		27,642,154	27,642,154
自己株式の取得			
自己株式の消却			
当期変動額合計		△ 27,642,154	△ 27,642,154
当期末残高		526,253,293	526,253,293

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

I 営業活動収支

H30.03 H31.03

営業収入

売上高	4,592,094	4,493,091
売掛金減少	△ 49,992	392,506
受取手形減少	△ 222,347	143,791
その他資産減少	△ 6,980	△ 5,811
営業外収益	10,267	9,819
特別収益	43,880	10,648

営業収入計 4,366,922 5,044,044

営業支出

売上原価	3,933,080	3,852,656
棚卸資産増加	△ 2,683	24,775
買掛金減少	△ 7,616	△ 1,806
支払手形減少	△ 85,713	472,752
その他負債減少	△ 19,891	16,598
経費支出	612,837	622,218
営業外費用	3,190	3,574
特別費用	42,425	22,759
法人税等	1,329	1,329

営業支出計 4,476,958 5,014,855

差引営業収支(イ) △ 110,036 29,189

II 財務活動収支

短期借入金増減	0	0
長期借入金増減	△ 2,628	△ 44,772
増資・自己株式		
合併剰余金増		

差引財務収支(ロ) △ 2,628 △ 44,772

III 投資活動収支

有形固定資産減	△ 39,745	△ 302
無形固定資産減	0	0
投資等減	11,804	0
その他固定資産減	0	0

差引投資収支(ハ) △ 27,941 △ 302

収支差額合計(イ+ロ+ハ) △ 140,605 △ 15,885

IV 支払資金

期首現金預金残高	479,188	338,583
期末現金預金残高	338,583	322,698

△ 140,605 △ 15,885

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
 - ①有形固定資産・・・定率法
(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得建物(付属設備は除く)は定額法)
有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - ②無形固定資産・・・定額法
 - ③リース資産・・・定額法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（リース料総額 300 万以下のもの）については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・594,821,034円

(2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・0円

(3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・0円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 30,061株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 30,061株

摘要（発行済普通株式）

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式） 0株

当期増加株式数（自己株式） 0株

当期減少株式数（自己株式） 0株

当期末株式数（自己株式） 0株

摘要（自己株式）

6. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純損失額・・・・・・・・・・ 919円53銭

(2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・ 17,506円18銭

以上

監 査 報 告 書

令和元年5月25日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 茂 生 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第57期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を閲覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上